

東京海上・ 外国債券ファンド

追加型投信／海外／債券

満期償還 交付運用報告書

第19期（償還日2020年3月19日）

作成対象期間（2019年3月21日～2020年3月19日）

第19期末（2020年3月19日）	
償 還 価 額	16,919円16銭
純 資 産 総 額	31百万円
第19期	
騰 落 率	2.4%
分配金（税込み）合計	—

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
⇒対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・外国債券ファンド」は、このたび、2020年3月19日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、外国の国債を実質的な主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果を目標として運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

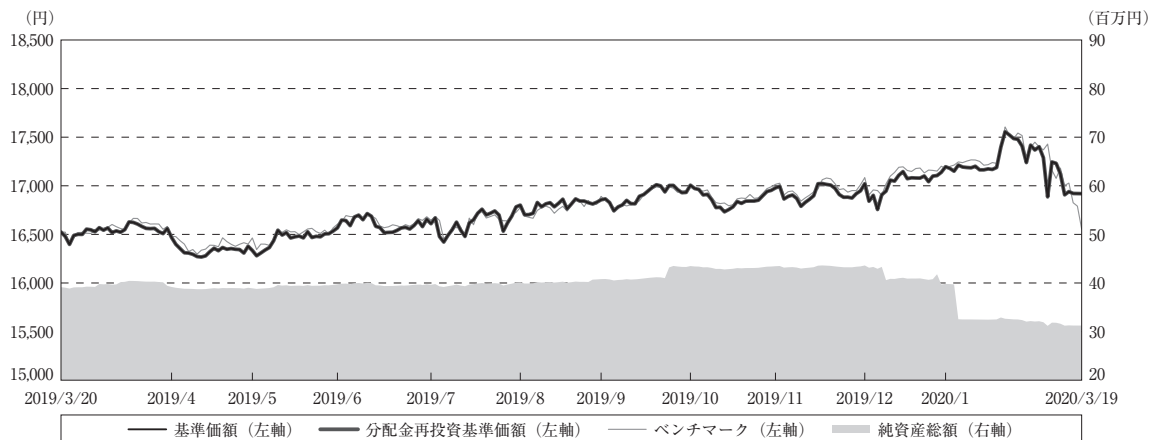
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年3月21日～2020年3月19日)



期 首：16,524円

期末(償還日)：16,919円16銭 (既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・債券の利息収入
- ・米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景とした米国債利回りの低下(債券価格の上昇)

マイナス要因

- ・円高米ドル安、円高ユーロ安の進行
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたイタリア国債利回りの上昇(債券価格の下落)

1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	229	1.360	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(92)	(0.549)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(129)	(0.768)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.044)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	10	0.060	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.018)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(7)	(0.043)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	239	1.420	
期中の平均基準価額は、16,816円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

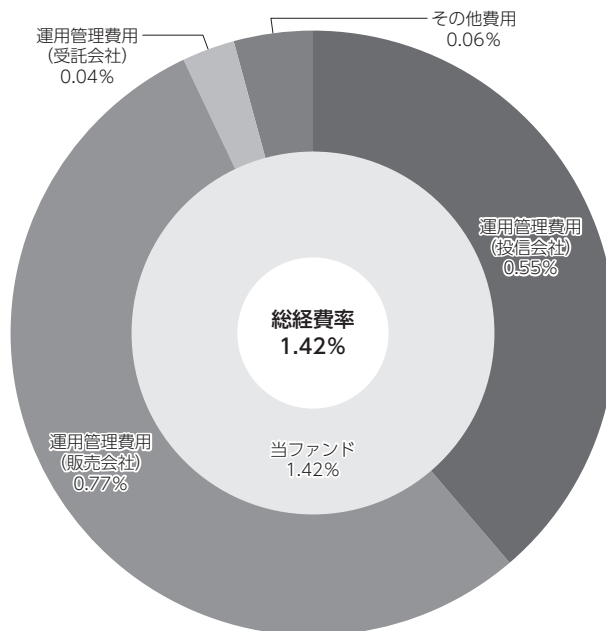
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

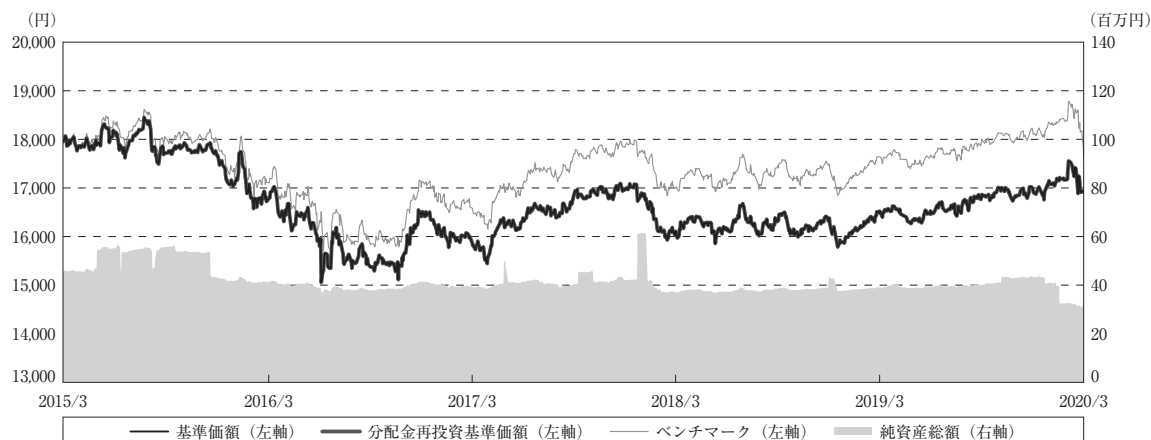
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月21日～2020年3月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月19日 償還日
基準価額 (円)	17,953	16,776	15,871	16,109	16,524	16,919.16
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.6	△ 5.4	1.5	2.6	2.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 4.7	△ 3.1	2.5	3.7	0.2
純資産総額 (百万円)	45	41	39	37	39	31

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークに関して

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）であり、基準価額への反映を考慮して、前日の値を用いています。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

投資環境

(2019年3月21日～2020年3月19日)

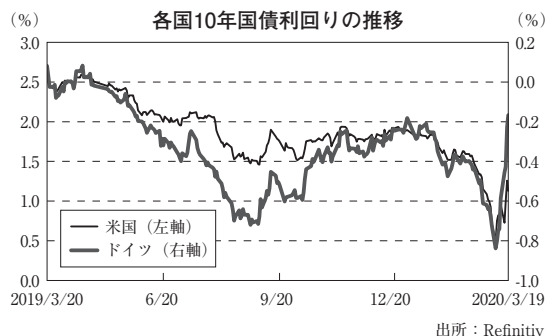
【外国債券市場動向】

米国債利回りは低下しました。

期初、米中貿易摩擦への懸念が高まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が予防的利下げに踏み切ったことなどを背景に米国債利回りは低下基調で推移しました。2019年末にかけては、米中通商協議が第1段階の合意に達したことや英国で合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されたことを受けて、米国債利回りは上昇基調となりました。しかし、2020年初以降中国で発生した新型コロナウイルスの感染が欧米諸国でも急激に拡大したことが嫌気されて世界的に株式市場が急落したことを受けて、各国中央銀行が緊急利下げを実施したことから、米国債利回りは期初より低下して期を終えました。

ドイツ国債利回りは、低下しました。

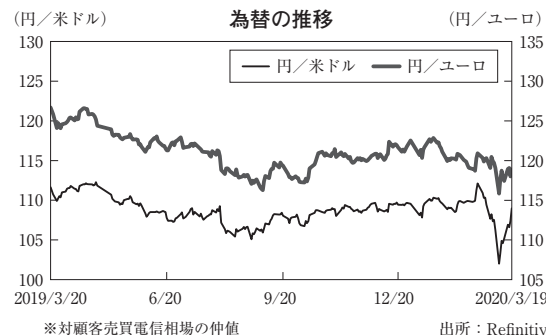
期初、欧州の経済指標が低迷したことや、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁がさらなる金融緩和姿勢を示したこと、ドイツ国債利回りは低下基調で推移しましたが、その後は米中通商協議の進展や英国のEU離脱問題の収束を背景にドイツ国債利回りは上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にドイツ国債利回りは急低下し、一時利回りが上昇する局面もありましたが、期初からは低下して期を終えました。



【外国為替市場動向】

米ドル円相場は、期末にかけて新型コロナウイルスの感染者が欧米諸国で急激に増加したことや、原油相場の急落を背景に一時急激に円高米ドル安が進行しました。その後は、米国の景気刺激策への期待感などから円安米ドル高が進みましたが、期初からは円高米ドル安の水準で期を終えました。

ユーロ円相場は、新型コロナウイルスの感染者が欧州で急増するなか、円高ユーロ安が進行しました。



ポートフォリオについて

(2019年3月21日～2020年3月19日)

<東京海上・外国債券ファンド>

「TMA外国債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映して推移しました。また、償還に向けて保有するマザーファンドを売却したタイミングの効果もあり2.4%上昇しました。

<TMA外国債券マザーファンド>

国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を実施することによって、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用しました。

【国別配分】

米国は、米国金利の低下による米ドル安を想定し、アンダーウェイトとしました。
欧州は、イタリアの財政拡大懸念に落ち着きが見られつつあったことからニュートラルウェイトとしました。
英国については、合意なきEU離脱懸念の高まりによる英ポンド安からの反転を見込み、オーバーウェイトとしました。

【デュレーション調整】

米国を始めとして世界的に経済成長が減速することを想定し、金利低下を見込んだことから、米国および欧州の国債のデュレーションを長期化しました。

【銘柄選択】

イールドカーブ（債券の残存期間と利回りの関係を表す曲線）を分析し、割安な銘柄を投資対象として選択しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.7%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月21日～2020年3月19日)

基準価額の騰落率は+2.4%となり、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の騰落率+0.2%を、2.2%上回りました。

(主な差異要因)

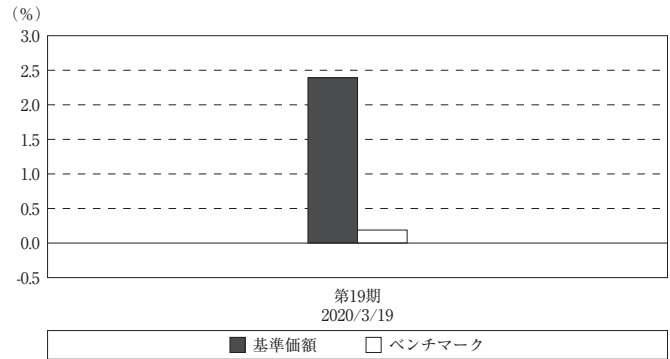
プラス要因

- ・ 国別配分における英国のオーバーウェイト
- ・ 保有債券のデュレーションの長期化
- ・ 償還に向けて保有するマザーファンドを売却したタイミングの効果

マイナス要因

- ・ 為替、債券評価価格の差
- ・ 信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2019年3月21日～2020年3月19日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2020年3月19日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

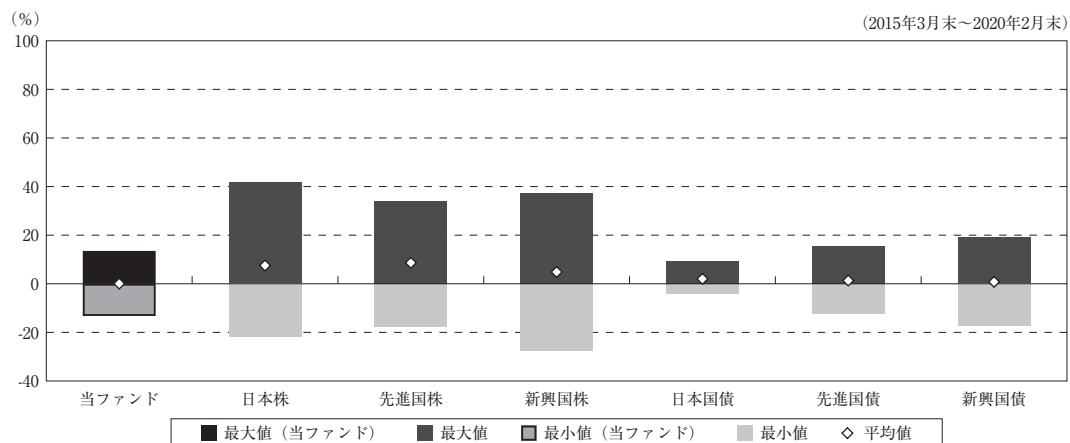
弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2001年3月30日から2020年3月19日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東 京 海 上 ・ 外 国 債 券 フ ァ ン ド	「TMA外国債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	T M A 外 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を除く世界各国の債券
運 用 方 法	外国の国債を主要投資対象とする「TMA外国債券マザーファンド」に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果を目標とします。ポートフォリオは、国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 13.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.1	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCI コクサイ 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI (国債)

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月19日現在)

2020年3月19日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第19期末(償還日)
	2020年3月19日
純資産総額	31,241,010円
受益権総口数	18,464,868口
1万口当たり償還価額	16,919円16銭

* 期中における追加設定元本額は3,256,322円、同解約元本額は8,480,167円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。